

専修大学社会科学研究所創立60周年記念シンポジウム
今、なぜ『資本論』なのか？
2009年12月16日 専修大学生田校舎131教室

伍賀一道報告 「今日の貧困と『資本論』」 への コメント

宮崎 晃臣
(専修大学経済学部)

2009/12/16

宮崎 晃臣

1

伍賀報告の概要確認(1)

- ・戦後から今日までの貧困・貧困論の推移をその歴史的背景を交えて闡明化し、今日を「失業と貧困」の恒常化として捉え、それが『資本論』への関心を喚起
- ・『資本論』における失業と貧困の論理を明瞭に紹介
強調点: 相対的過剰人口の存在形態
「流動的形態」・「潜在的形態」・「停滞的形態」
- ・『資本論』の活かし方
資本蓄積の進展に伴う失業・半失業(相対的過剰人口)創出の必然性と貧困の不可避性を一体のものとして論じた『資本論』の視点は、今日においてこそ意義がある。

2009/12/16

宮崎 晃臣

2

伍賀報告の概要確認(2)

- ・非正規労働者の位置づけ
雇用と失業の中間形態であり、その中には半失業者(半就業者)という状態にある層があって、彼らも相対的過剰人口の一翼を構成しているとみるべき。
 - ・また、非正規雇用の増加によって正規雇用は過重労働に駆り立てられ、正規労働であってもディーセントワークにほど遠いものになっている。
 - ・さらには正規雇用と非正規雇用が重なる部分に「名ばかり正社員」がある。
- 以上、正規雇用と非正規雇用との格差を強調するに二元論は実態にそぐわない。

2009/12/16

宮崎 晃臣

3

伍賀報告の概要確認(3)

- 今日の貧困は雇用と働き方の劣化・不安定化にあり、それに対処するためには
- (1) 雇用劣化への規制
 - (2) 不安定就業を拒否する自由+より良い働き方を求める権利の確保
 - (3) 良質な雇用機会の創造
 - (4) 公的就労事業の再建
- が必要

2009/12/16

宮崎 晃臣

4

質問1. P3 グローバル経済化、規制緩和・構造改革政策を背景に「失業と貧困」が恒常化 この3者の因果関係をどのように捉えるべきか？(1)

規制緩和・構造改革を労働市場のそれとして整理すると

- 1995年:日経連「新時代の『日本的』経営」で雇用ポートフォリオを提唱
- 雇用柔軟グループ、高度専門能力活用型グループ、長期蓄積能力活用型グループ
- 1996年:日経連「政府規制の撤廃・規制緩和要望」で派遣法自由化、有料職業紹介の規制撤廃を要望
- 1999年2月:経済戦略会議、「日本経済再生への戦略」で「雇用の流動化」を答申
- 1999年7月:労働者派遣法改正、適用業務のネガティブリスト化(製造業は禁止)、職業安定法一部改正、施行12月
- 2000年:政府の総合規制改革会議、労働者派遣の拡大と職業紹介自由化を提唱
- 2003年:労働者派遣法改正、製造業への派遣解禁、派遣期間原則1年を3年に拡大、施行2004年3月

2009/12/16宮崎 晃臣5

質問1. P3 グローバル経済化、規制緩和・構造改革政策を背景に「失業と貧困」が恒常化 この3者の因果関係をどのように捉えるべきか？(2)

労働市場の規制は労働者を保護し、労使同権化を実現・維持する福祉国家的枠組みと考えることができれば、規制改革はその福祉国家を否定・解体するものとして位置付けることができるのではないか。日本において福祉国家解体のインパクトはグローバル経済化にあり、だとすると、グローバル経済化によって最終的には福祉国家を維持することができず、規制改革によってこれが解体され、その帰結として「失業と貧困」が恒常化したと考えられないか？

2009/12/16宮崎 晃臣6

資本主義の歴史的発展段階			
第一段階=市場原理型資本主義の発生、形成、確立期			
1733		1820	
1870			
萌芽期	形成期	発展期	解体期
重商主義政策	第1次産業革命	自由主義政策	世紀末大不況
第二段階=福祉国家型資本主義の形成、確立、変容			
1914		1945	
1970			
萌芽期	形成期	発展期	解体期
帝国主義政策	福祉国家の雛型形成	高度経済成長	スタグフレーション
第三段階=グローバル資本主義			
1980		2008	
萌芽期			
米主導のグローバル資本主義			

2009/12/16宮崎 晃臣7

質問2. P3 資本の有機的構成高度化をめぐる(1)

1. 『資本論』の窮乏化(伍賀報告では貧困化)法則をめぐる
 ↑ 固定資本による更新投資への制約を軽視

2. 日本の1980年代のME技術革新では「失業問題」がさほど顕在化しなかったのはなぜか？
 ・日本企業:95年までは「多くの企業訓練システムが内部労働市場の柔軟性を維持し高水準の企業内労働移動を達成し得るようデザインされ、新たな失業者が抑制」(OECD, Economic Surveys Japan 1995-1996)

2009/12/16宮崎 晃臣8

質問2. P3 資本の有機的構成高度化をめぐる(2)

・ME化は人員削減を帰結させる。90年代前半まで、今日ほど人員削減は問題にされなかった。それは日本企業がME技術革新の先発性利益を世界市場において確保することによって、輸出増に伴う生産・雇用拡大効果を楽しむ、この効果がME合理化の雇用削減効果を上回っていたからである。大平号声は1980年と1990年の産業連関表を用いた計量分析をとおしてこの間のFA化、OA化を含む情報化投資によって1870万人の雇用が削減される一方で、生産の増加で2512万人の雇用が誘発され、その結果雇用が642万人増加したことを明らかにしている(大平号声[1996]「経済の情報化と雇用効果」、溝口敏行、栗山規矩、寺崎康博編『経済統計に見る企業情報化の構図』第10章、富士通経営研究所)

2009/12/16

宮崎 晃臣

9

日本型経営・日本の生産システム(大企業)		
日本型経営・企業内関係	日本の生産システム	日本型経営・企業間関係
長期雇用(終身雇用) [労務管理方式] 新規一括採用 ↓緩やかな職階・職務規制 「社員」として採用 帰属性 長期雇用の見返り →会社への忠誠的従属 サービス残業	[労務管理方式] ↓緩やかな職階・職務規制 情報の共有 情報のフィードバック テームワーク 人を介する協調 [人材育成] ↓OJT、ジョブローテーション 多能工形成 [生産点] 現場主義 ・コスト削減=ムダ取り JIT ・各現場での品質作り込み ・多品種小ロットの柔軟な生産 ↓ 競争優位 ↓ 輸出拡大 ↓ 生産拡大 ↓ 雇用安定の維持	株式持合い 安定株主 ↓ 長期的経営戦略立案 長期安定成長志向 メインバンク制度 →状態依存型ガバナンス 派 ↓ 1次サプライヤーの絞り込み →のユニット発注 JIT→サプライヤーへの 緩衝在庫費用のしわ寄せ デザイン・イン
年功制 [労務管理方式] 企業内競争 ランク・オーダー・トーナメント →サービス残業 年功賃銀→帰属性		
企業別労働組合 帰属性 協調→生産性向上への協力		
非正規雇用による雇用調整		

2009/12/16

宮崎 晃臣

10

質問3. P6 「解雇規制の撤廃」をめぐる

派遣労働の原則自由化に象徴される「労働市場の構造改革」は失業者と現役労働者との境界を不明確にし、半失業者(半就業者)を積極的に活用する政策にほかならない。

労働市場の構造改革は長期雇用が維持できなくなった経営側が政府、当時の主流派経済学と一体になって、雇用の流動化をひたすら進めたことで、これほどの含みはなかったのでは？

「確かに規制緩和が派遣社員を増やしはしたが、不況下で派遣業がなければストラされた労働者や就業できなかった新規学卒者は失業者になっていたはずである。派遣社員が増えたことで、正社員との間の格差は拡大したが、失業者はその分減ったことにより格差は縮小したともいえる。むしろ、格差拡大を引き起こしたのは正社員に対する解雇規制が残されたまま、派遣社員の規制緩和が進んだことにある」(大竹文雄[2006]、『『格差はいけなし』の不毛』、『論座』(朝日新聞社)2006年4月号、107ページ)

半失業者(半就業者)を積極的に活用するというのでは、大竹らが主張する「解雇規制の撤廃」も必要なくなるのでは？

2009/12/16

宮崎 晃臣

11

質問4. P11今日の貧困への対抗をめぐる

企業の社会的責任を追及する手は？

企業の社会的責任は環境保全より、地域貢献より雇用を守ることの方が大きいはず。雇用を守ってこそ地域貢献だと思われる。

リーマンショックは米主導のグローバル資本主義に限界を画し、政権も交代し、新古典派経済学にもその限界が露呈することになった。しかし、アメリカ流の株主資本価値の最大化に舵を切った日本の企業経営には変化の兆候がない。企業の社会的責任を自覚するために、正社員比率の高い企業には減税措置をとってもいいのでは？

2009/12/16

宮崎 晃臣

12